

個別公共事業評価結果一覧

■平成24年度予算に係る再評価について

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(補助事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
新潟県	新潟県	儀明川ダム建設事業	238	1.2	継続	
新潟県	新潟県	新保川生活貯水池再開発事業	56	1.1	継続	
新潟県	新潟県	常浪川ダム建設事業	364	1.01	中止	今後の治水対策のあり方に関する有識者会議のご意見を踏まえ、検討内容は、基本的に、「中間とりまとめ」(※1)の共通的な考え方に沿って検討されていると認められる。目的別の総合評価の結果は、治水対策案は河道改修案(掘削+引堤)などが優位、流水の正常な機能の維持対策案は現計画案(常浪川ダム案)が優位であるが、総合的な評価としては、現計画以外の案が優位としている検討主体の対応方針「中止」は妥当であると考えられる。 よって、補助金交付に係る対応方針については「中止」とする。
新潟県	新潟県	晒川生活貯水池整備事業	86	1.7	中止	今後の治水対策のあり方に関する有識者会議のご意見を踏まえ、検討内容は、基本的に、「中間とりまとめ」(※1)の共通的な考え方に沿って検討されていると認められる。目的別の総合評価の結果は、治水対策案は河道改修案(掘削)などが優位、新規利水対策案は現計画案(晒川生活貯水池案)と水系間導水案(信濃川)、水系間導水案(田川)が同程度に優位、流水の正常な機能の維持対策案は現計画案(晒川生活貯水池案)が優位であるが、総合的な評価としては、現計画以外の案が優位としている検討主体の対応方針「中止」は妥当であると考えられる。 よって、補助金交付に係る対応方針については「中止」とする。

※1:「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」(平成22年9月 今後の治水対策のあり方に関する有識者会議)

※2:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。